

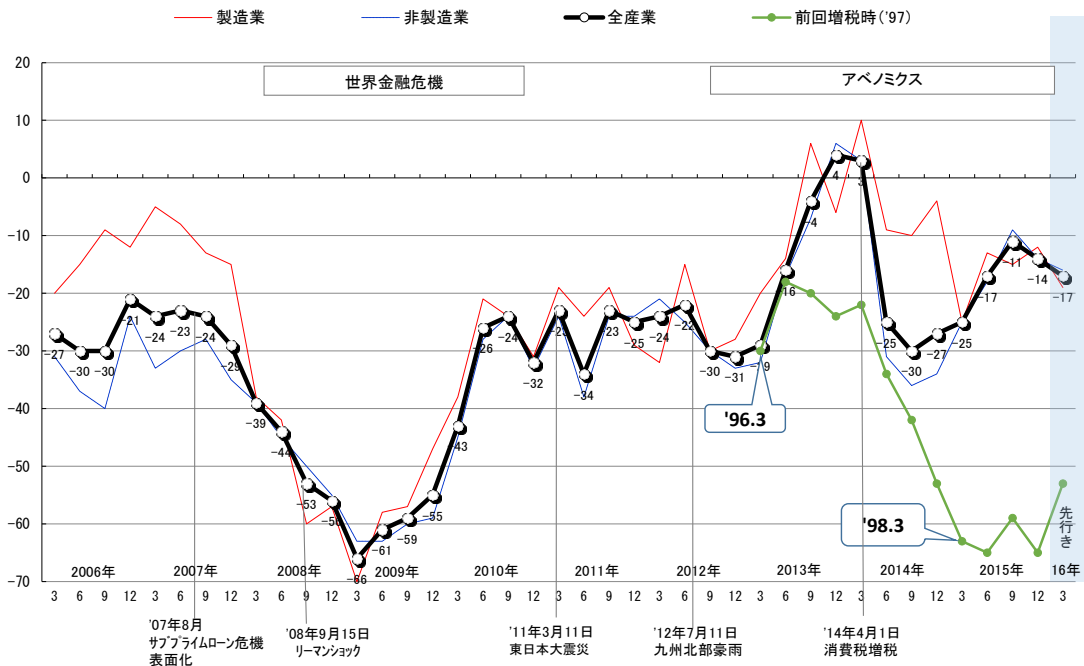
第97回熊本県内企業業況判断調査 (2015年12月調査)

## 業況判断 5期ぶりに悪化、慎重な判断続く見込み

### 【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査比で3ポイント(以下p)悪化の▲14で、5期ぶりの悪化となった。先行きはさらに3p悪化の▲17となる見通しで、先行きに対する慎重さが窺える。
- 売上DIは前回調査比 1p改善の▲7、利益DIも4p改善の▲14となった。
- 仕入価格DIは5p低下の+18、販売価格DIは3p低下の▲1となった。
- 設備DIは8p上昇の+2、労働力DIは4p低下して▲28となり、労働力の不足感は依然として続いている。
- 在庫DIは2p低下の+7、資金繰りDIは2p悪化の+1となった。

図表1 業況DIの推移



### <前回増税時との業況DIの乖離について>

図表1の前回増税時の業況DIの推移(緑線)をみると、前回増税時(1997年)にはアジア通貨危機や、大手金融機関の破綻等により経済環境が大きく悪化したため、回復に時間を要した。しかし、今回は政府の経済政策「アベノミクス」が景気浮揚に一定の成果を上げている。このような経済環境の違いが前回増税後と今回増税後の業況DIの乖離の要因と考えられる。

#### (注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

$$DI = (\text{「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比}) - (\text{「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比})$$

## 1. 業況判断(図表1、2)

県内主要企業を対象に、業況判断調査(2015年10-12月期)を行った結果、業況DIは、前回2p悪化した製造業が3p改善の▲12となったが、一方で改善が続いていた非製造業では5p悪化の▲14となった。この非製造業の悪化が影響し、全体では、3p悪化の▲14となっている。

前回までインバウンドの追い風を受けた非製造業がけん引する形で、4期連続改善となっていたが、今回は、非製造業の悪化に影響を受ける結果となった。先行きも、製造業で7pの悪化の▲19、非製造業で2p悪化の▲16、全体で3p悪化の▲17と見込まれている。

夏場以降に、中国をはじめとする新興国景気に対する不安が高まったことが、今回の業況の悪化に影響した可能性がある。また、日本銀行の短観(12月調査)からも、改善傾向が続いてきた景況感に足踏みがみられる。さらに、海外経済の不安定要因は依然として多く、海外依存度の高い「製造業」や、宿泊業など「個人サービス業」の経営者の先行きに対する不安に繋がっているものと考えられる。

## 2. 業種別の動向(図表2)

業種別では、9業種中「食料品製造業」、「生産財卸売業」、「運輸業」、「事業所サービス業」の4業種で改善が見られた。一方、「消費財卸売業」、「小売業」など、5業種で悪化という結果になった。前回調査において大幅な改善を見せた「小売業」であったが、今回26p悪化の▲23となった。その要因のひとつとして、今年は暖冬の傾向にあり、冬物の売れ行き低迷に対する不安感が高まったことが考えられる。また、「運輸業」は原油価格の低下がプラス要因となり、17p改善の±0となっている。

先行きでは、「建設業」、「消費財卸売業」、「小売業」の3業種で改善、「食料品製造業」、「個人サービス業」などの6業種で悪化する見通しとなっている。「建設業」では資材の不足や高騰、マンション杭打ち問題による着工遅延などによる影響といった不安要素は残るものの、2017年4月に控えた消費税増税を前に住宅・建設業界の市場は上向くものと思われ、先行きも7p改善の▲18となっている。しかし、景気全体を考えると、先に述べたような海外要因による影響への懸念は完全には拭い去れないだろう。

図表2 業種別業況DI

業況DI/業種別	平成27年 4~6月期 (前々回調査)	平成27年 7~9月期 (前回調査)	平成27年 10~12月期 (今回調査)	前回調査比	平成28年 1~3月期 (先行き)	今回調査比
	全産業	▲17	▲11	▲14	↓	▲17
製造業	▲13	▲15	▲12	↑	▲19	↓
食料品製造業	▲6	0	12	↑	6	↓
食料品以外の製造業	▲16	▲19	▲22	↓	▲29	↓
非製造業	▲18	▲9	▲14	↓	▲16	↓
建設業	▲24	▲12	▲25	↓	▲18	↑
生産財卸売業	▲7	▲35	7	↑	▲7	↓
消費財卸売業	▲24	1	▲17	↓	▲6	↑
小売業	▲26	3	▲23	↓	▲6	↑
運輸業	10	▲17	0	↑	▲8	↓
事業所サービス業	▲14	▲24	▲14	↑	▲28	↓
個人サービス業	▲19	6	▲10	↓	▲32	↓

### 3. 規模別業況判断 (図表3)

従業員数による規模別で見ると、「50～299人」で2p改善となったのみで、「20～29人」で横ばい、その他で悪化となった。

先行きは「30～49人」、「300人以上」で改善、「9人以下」、「10～19人」、「20～29人」、「50～299人」で悪化の見通しとなっており、特に「9人以下」の企業では22pと大幅な悪化が見込まれている。

### 4. 地域別業況判断 (図表3)

地域別では「県央」のみ16p改善の±0となったが、その他の地域では悪化した。また、先行きは「県北」横ばいの+5、「熊本市」で3p悪化の▲15、「県央」で14p悪化の▲14、「県南」で2p悪化の▲35となっている。

図表3 規模別・地域別業況DI

		平成27年 4～6月期 (前々回調査)	平成27年 7～9月期 (前回調査)	平成27年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	平成28年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
規模別	9人以下	0	▲ 19	▲ 21	↓	▲ 43	↓
	10～19人	▲ 23	▲ 8	▲ 11	↓	▲ 15	↓
	20～29人	▲ 20	▲ 10	▲ 10	→	▲ 25	↓
	30～49人	▲ 31	▲ 16	▲ 28	↓	▲ 22	↑
	50～299人	▲ 17	▲ 10	▲ 8	↑	▲ 11	↓
	300人以上	5	0	▲ 18	↓	▲ 6	↑
地域別	熊本市	▲ 16	▲ 10	▲ 12	↓	▲ 15	↓
	県北	14	10	5	↓	5	→
	県央	▲ 24	▲ 16	0	↑	▲ 14	↓
	県南	▲ 38	▲ 29	▲ 33	↓	▲ 35	↓

5. 業況以外の調査項目（図表4）

- ・ 売上D Iは▲7と1p改善した。先行きは▲9と2p悪化している。
- ・ 利益D Iは▲14と4p改善した。先行きは▲21と7p悪化している。
- ・ 販売価格D Iは▲1と3p低下した。先行きは▲2と1p低下している。
- ・ 仕入価格D Iは+18と5p低下した。先行きは+18と横ばいとなっている。
- ・ 設備D Iは+2と8p上昇している。先行きは+1と1p低下している。
- ・ 労働力D Iは▲28と4p低下した。先行きは▲26と2p上昇している。
- ・ 在庫D Iは+7と2p低下した。先行きは+6と1p低下している。
- ・ 資金繰りD Iは+1と2p悪化した。先行きは±0と1p悪化している。

図表4 業況以外の調査項目DI

	平成27年 4～6月期 (前々回調査)	平成27年 7～9月期 (前回調査)	平成27年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	平成28年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
	売 上	▲ 13	▲ 8	▲ 7	↑	▲ 9
利 益	▲ 20	▲ 18	▲ 14	↑	▲ 21	↓
販 売 価 格	4	2	▲ 1	↓	▲ 2	↓
仕 入 価 格	30	23	18	↓	18	→
設 備	▲ 1	▲ 6	2	↑	1	↓
労 働 力	▲ 21	▲ 24	▲ 28	↓	▲ 26	↑
在 庫	20	9	7	↓	6	↓
資 金 繰 り	5	3	1	↓	0	↓

【調査の対象・期間・方法等】

1. 対象企業	県内主要企業 666社
2. 調査時点	2015年11月13日～11月28日
3. 対象期間	2015年10～12月期実績 2016年1～3月期見通し
4. 回答状況	回答企業 214社 回答率 32.1%

【回答企業数と構成比】

業 種	企業数(社)	構成比(%)	業 種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	18	8.4	小 売 業	32	15.0
食料品以外の製造業	42	19.6	事業所サービス業	12	5.6
建 設 業	28	13.1	個人サービス業	29	13.6
生産財卸売業	15	7.0	運輸業	20	9.3
消費財卸売業	18	8.4	不明先	0	0.0
			合 計	214	100.0

以 上